

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第109期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒巻三郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木下尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木下尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	23,382,258	21,300,578	20,740,526	21,808,824	22,077,783
経常利益	(千円)	355,089	749,166	641,016	1,129,199	959,998
当期純利益	(千円)	150,042	139,368	242,641	489,618	575,572
包括利益	(千円)			91,200	350,576	1,233,327
純資産額	(千円)	24,218,661	24,981,910	24,871,963	25,027,462	26,067,236
総資産額	(千円)	62,601,472	62,990,941	60,263,328	58,453,960	58,052,117
1株当たり純資産額	(円)	765.36	790.14	787.10	792.13	825.22
1株当たり当期純利益	(円)	4.50	4.41	7.68	15.50	18.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	38.69	39.66	41.27	42.82	44.90
自己資本利益率	(%)	0.60	0.57	0.97	1.96	2.25
株価収益率	(倍)	82.22	145.12	83.20	35.23	56.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,514,255	3,032,221	2,806,854	2,258,194	2,137,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,288,713	62,518	423,956	2,003,636	1,042,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,462	1,181,462	2,304,160	2,307,239	1,948,432
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,977,023	7,895,057	7,978,466	5,937,408	5,105,333
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	819 (175)	825 (155)	811 (145)	796 (149)	788 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	15,549,275	13,961,350	13,775,355	14,799,274	14,961,878
経常利益	(千円)	538,549	695,036	675,308	989,248	748,060
当期純利益	(千円)	360,073	97,073	250,709	515,989	436,420
資本金	(千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数	(株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額	(千円)	25,133,034	25,852,820	25,753,219	25,930,022	26,830,644
総資産額	(千円)	61,673,947	62,057,220	59,536,344	57,577,336	56,893,298
1株当たり純資産額	(円)	794.25	817.68	814.99	820.70	849.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	10.81	3.07	7.93	16.33	13.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	40.75	41.66	43.26	45.04	47.16
自己資本利益率	(%)	1.43	0.38	0.97	2.00	1.65
株価収益率	(倍)	34.23	208.47	80.58	33.44	74.80
配当性向	(%)	64.75	195.44	75.66	36.74	50.67
従業員数	(名)	386	387	387	381	387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
35年1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
35年11月	日野自動車工業(株)とトラック組立業務契約を締結した。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
42年2月	独スピッツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
44年8月	米軍接收施設の飛行場地域返還、返還施設にパブリックゴルフ場を開設した。
51年5月	広島営業所を開設。
51年7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
55年4月	名古屋営業所を開設。
57年1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
57年4月	東京都新宿区に昭和ビル管理(株)を設立した(現・連結子会社 昭和の森総合サービス(株))。
58年8月	大阪営業所を開設。
59年4月	昭島駅北口に大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
平成2年4月	仙台営業所を開設。
3年4月	米国シアトル市に海外拠点として駐在員事務所を開設。
4年6月	本店所在地を中央区から新宿区に移転した。
8年8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に大阪サービス工場を開設し、昭和テクノ(株)を設立した(現・連結子会社 昭和飛行機テクノサービス(株))。
9年4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を設立した。
10年7月	航空機事業部においてISO「9001」の認証を取得した。(以降、特装・ハニカム分野において認証を取得した)
10年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
13年1月	昭島工場においてISO「14001」の認証を取得した。
14年8月	東京都昭島市にアーバンリゾート昭和の森(株)を設立した(現・連結子会社)。
15年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。
16年5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森エリアサービス(株))
16年6月	アーバンリゾート昭和の森(株)は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
16年10月	昭島駅北口の大型ショッピングセンター「モリタウン」が増床・リニューアルオープンした。
17年3月	ハーレーダビッドソン昭和の森(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
17年7月	中山産業(株)の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現・連結子会社(株)メトス)
18年3月	昭島駅北口地区にシネコン・アミューズメント等商業施設を建設、賃貸を開始した。
18年4月	東京都昭島市に昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)を設立した。(現・連結子会社)
18年9月	昭島駅北口地区に賃貸用大型業務ビル、事務所兼住宅機器ショールームを建設、賃貸を開始した。
18年10月	本店所在地を東京都新宿区から東京都昭島市に移転した。
18年11月	昭島駅北口地区に大型専門店棟を建設、賃貸を開始した。
22年3月	昭島駅北口地区に大型家電専門店ほか商業施設用地の賃貸を開始した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

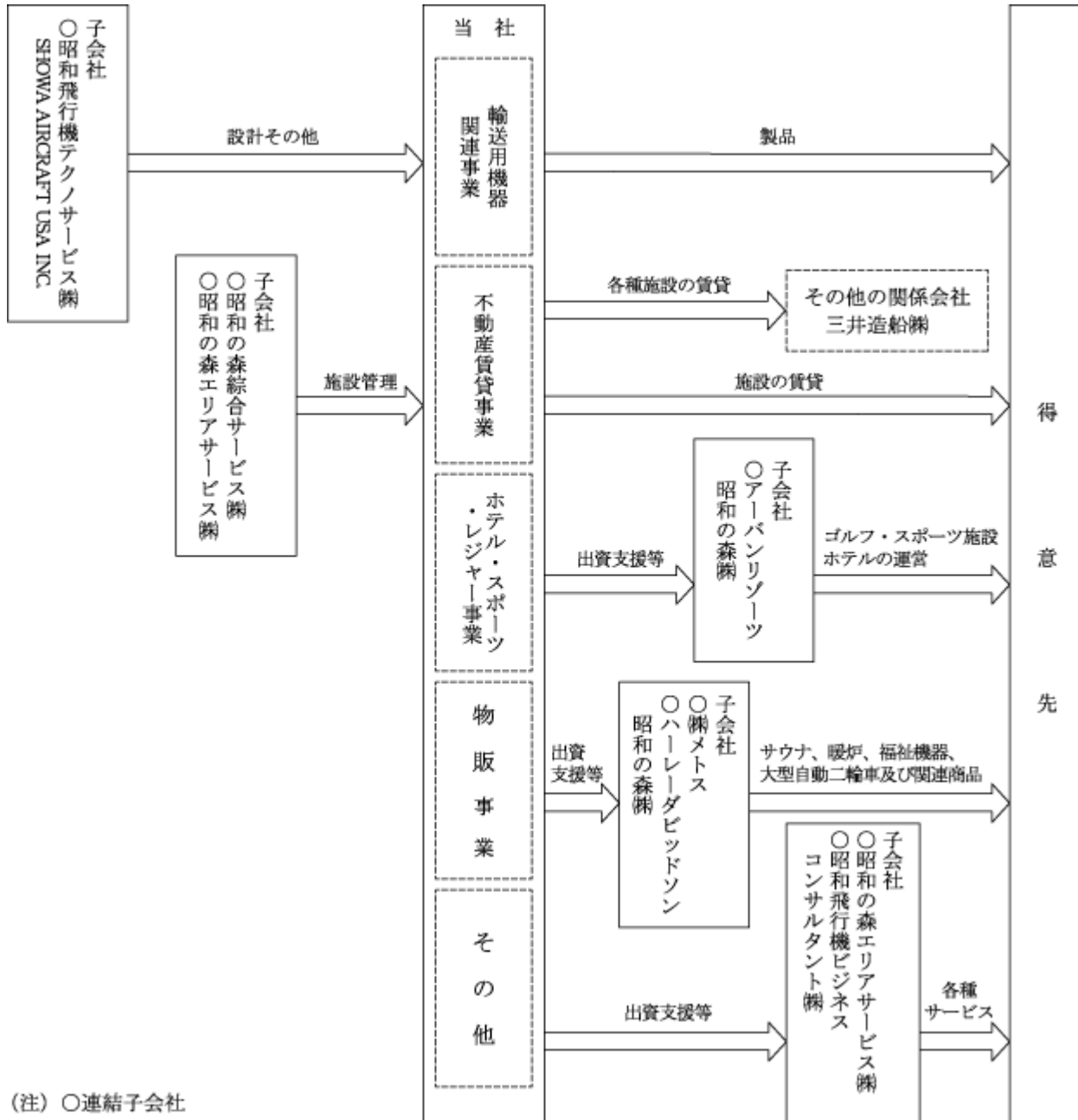
当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社 1 社 (昭和飛行機テクノサービス(株)) 及び非連結子会社 1 社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社 2 社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社 1 社(アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社 2 社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株))
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社 2 社(昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) なお、その他の関係会社として、三井造船(株)があります。

当社は三井造船(株)に対して、施設の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
昭和の森総合サービス(株)	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸 事業	100		ショッピングセンターの管理・運営、テナントビルの管理等を行っております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機 テクノサービス(株)	東京都昭島市	20,000	輸送用機器 関連事業	100		アフターサービス及びエンジニアリング業務、中古特装車の販売等を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
アーバンリゾート昭和の森(株)	東京都昭島市	300,000	ホテル・スポーツ・レジャー 事業	100		ホテル・ゴルフコース・スポーツセンターの管理・運営をしております。 役員の兼任 1名	(注) 3
昭和の森エリアサービス(株)	東京都昭島市	20,000	その他 不動産賃貸 事業	100		保険代理店、訪問介護、介護用品販売等を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)	東京都昭島市	10,000	その他	100		製品の開発・製造の技術支援及びコンサルティング、派遣業等を行っております。 役員の兼任 1名	
ハーレーダビッドソン昭和の森(株)	東京都昭島市	10,000	物販事業	100		大型自動二輪車の販売を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
(株)メトス	東京都中央区	100,000	"	100		サウナ・暖炉・薪ストーブ・福祉機器の販売及び施工を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	(注) 3
(非連結子会社)							
SHOWA AIRCRAFT USA INC.	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル	US\$ 20,000	輸送用機器 関連事業	100		航空機機装品、ハニカム製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社)							
三井造船(株)	東京都中央区	44,384,954	船舶製造		32.5	当社の所有している商業施設等を同社へ賃貸しております。	(注) 4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出していません。

3 アーバンリゾート昭和の森(株)及び(株)メトスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:千円)

	アーバンリゾート昭和の森(株)	(株)メトス
売上高	4,440,259	2,844,401
経常利益	42,578	92,608
当期純利益	36,467	74,003
純資産額	249,918	368,981
総資産額	889,312	1,662,847

4 三井造船(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	323 (3)
不動産賃貸事業	99 (85)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	143 (41)
物販事業	108 (4)
その他	51 (14)
全社(共通)	64 (1)
合計	788 (148)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387	44.2	19.3	6,098

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	287
不動産賃貸事業	33
その他	3
全社(共通)	64
合計	387

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、JAM東京千葉昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は300名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機に端を発した海外経済の減速で、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また政権交代以降、金融緩和を始め経済政策に対する期待感の表れとして円安、株高が進むなど、デフレ脱却の兆しも見えました。

当連結会計年度における業績は、売上高220億77百万円（前連結会計年度比2億68百万円、1.2%増）となりましたが、退職給付会計に関する営業損失（数理計算上の差異の一括償却）4億50百万円を計上したことにより、営業利益12億71百万円（前連結会計年度比2億15百万円、14.5%減）、経常利益9億59百万円（前連結会計年度比1億69百万円、15.0%減）、当期純利益は5億75百万円（前連結会計年度比85百万円、17.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント利益又は損失につきましても変更後の算定方法により組み替えております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

[輸送用機器関連事業]

タンクローリーや給油車などの特殊車両関係の販売が堅調であったことにより、売上高は、73億17百万円と前連結会計年度に比べ26百万円、0.4%の微増となり、セグメント損益は、原価低減活動により各製品の採算性が向上したことで3億32百万円の損失（前連結会計年度は4億75百万円の損失）まで改善しました。

[不動産賃貸事業]

新たなテナント稼働やショッピングモールの好調により、売上高は、66億45百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円、1.8%の増収となり、セグメント利益は、21億24百万円と前連結会計年度に比べ42百万円、2.0%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテルやゴルフにおいてイベント等の集客施策を実施しました。その結果、売上高は、45億43百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の微増となり、セグメント損益は、1億27百万円の損失（前連結会計年度は1億51百万円の損失）となりました。

[物販事業]

介護用入浴装置の販売が順調に伸びたことにより、売上高は、32億89百万円と前連結会計年度に比べ90百万円、2.8%の増収となり、セグメント利益は、原価低減や経費削減により53百万円の利益と前連結会計年度に比べ44百万円、477.7%の増益となりました。

[その他]

売上高は2億82百万円と前連結会計年度に比べ32百万円、13.2%の増収となりましたが、セグメント利益は、労務費等の増加が影響し3百万円と前連結会計年度に比べ18百万円、83.9%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8億32百万円減少し、51億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前連結会計年度と比べ1億21百万円減少し、21億37百万円の資金収入となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が4億11百万円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が9億29百万円、減価償却費の計上による収入が20億56百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では20億3百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では10億42百万円の資金支出となりました。これは主として有形固定資産取得による支出が10億26百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では23億7百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では19億48百万円の資金支出となりました。これは長期借入金の借入れにより22億円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出が38億96百万円、配当金の支払による支出が1億89百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減() (%)
輸送用機器関連事業	6,952,547	1.8
物販事業	567,555	23.2
合計	7,520,103	3.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸送用機器関連事業及び物販事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみで金額であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減() (%)	期末受注残高(千円)	前年同期比増減() (%)
輸送用機器関連事業	6,988,868	6.7	3,149,023	1.7
合計	6,988,868	6.7	3,149,023	1.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみで金額であります。
 3 物販事業については、概ね見込生産方式を採っており、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減() (%)
輸送用機器関連事業	7,317,655	0.4
不動産賃貸事業	6,645,180	1.8
ホテル・スポーツ・レジャー事業	4,543,393	0.0
物販事業	3,289,371	2.8
その他事業	282,183	13.2
合計	22,077,783	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の輸送用機器関連事業における販売実績は、6,937,152千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の安定化と収益基盤の強化を引き続きの課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には、輸送用機器関連事業において、既存製品の用途拡大や応用製品への展開に加え、新規製品による売上高拡大と営業黒字への転換、不動産賃貸事業においては、既存施設の効率的活用と新規開発の早期具現化を、さらにホテル・スポーツ・レジャー事業において、総合施設としての強みや立地の利便性を生かし、集客力の向上を図ってまいります。

これからも、コーポレート・ガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3)取引先の需要動向にかかるもの

原油価格の高騰による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を購入し保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があります。業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5)有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害等にかかるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	昭和 42. 2 .21	平成 30. 3 .20	平成25年3月21日に契約期間を5年間延長しました。

(2)連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ昭和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	平成 16. 4 . 1	1年毎 自動延長	平成25年4月1日に契約期間を1年間延長しました。

(3)土地関係

当社は平成25年3月1日付をもって東京都中央区銀座3丁目11番14号・15号の土地及び建物を売却する旨の合意をしました。

6 【研究開発活動】

新技術の研究開発や新商品の開発を行う技術開発部、産業車両の電動化及び非接触給電装置の研究開発を行うIPS・EV事業室、輸送・機器関連の既存製品の改良開発を行う設計技術部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と新技術の開発を主要テーマとして推進しました。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、203,353千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)輸送用機器関連事業

輸送用機器関連事業では、非接触給電装置の研究開発、及び既存製品の改良研究を行っており、主な研究開発活動は、次の通りであります。

- ・小型非接触給電装置の開発
- ・タンクローリの改良開発
- ・衝突実験用バリヤの開発
- ・入浴装置の改良開発

当連結会計年度における研究開発費は195,743千円であります。

(2)物販事業

物販事業では、入浴装置の改良開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費は7,610千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、輸送用機器関連事業の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ1.2%増加し220億77百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

輸送用機器関連事業の原価低減活動により各製品の採算性が向上したものの、退職給付会計に関する営業損失（数理計算上の差異の一括償却）計上により、売上原価は、前連結会計年度に比べ3.0%増加の165億61百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費についても、経費削減効果があったものの、退職給付会計に関する営業損失（数理計算上の差異の一括償却）計上により前連結会計年度に比べ0.2%増加し42億45百万円となりました。

営業利益

上記の理由により営業利益は、前連結会計年度に比べ14.5%減少し12億71百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ16.1%増加し1億24百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少により前連結会計年度に比べ6.3%減少し4億35百万円となりました。

経常利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ15.0%減少し9億59百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ17.6%増加し5億75百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

（総資産）

総資産につきましては、前連結会計年度末と比べて4億1百万円減少し、580億52百万円となりました。これは、投資有価証券が株式市況の回復により10億58百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により11億96百万円減少したほか、借入金の返済により現金及び預金が6億92百万円減少したことなどによります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて14億41百万円減少し、319億84百万円となりました。これは主として、借入金が返済により16億96百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて10億39百万円増加し、260億67百万円となりました。これは、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が6億57百万円増加したほか、当期純利益の計上等により利益剰余金が3億86百万円増加したことによります。

(4) 経営目標について

「製造部門の再建」、「不動産部門の収益拡大」、「子会社経営体質の強化」を重点課題として進めております。

ア．「製造部門の再建」

既存製品の用途拡大・応用製品への展開、新規製品・事業の創出による受注・売上高の拡大と機動性向上を目指し、事業収支の抜本的な改善を図ります。

イ．「不動産部門の収益拡大」

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発の早期具現化や既存施設の更なる有効活用を促進し、事業収益の拡大を図ります。

ウ．「子会社経営体質の強化」

固定費の削減、経営体質の強化及び安定収益の確保を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ2.1ポイントの増加となりました。時価ベースの自己資本比率は、株式市況の回復により前連結会計年度に比べ26.7ポイントの増加となりました。キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、前連結会計年度に比べキャッシュフロー対有利子負債比率は0.4の減少、インタレスト・ガバレッジ・レシオは1.5の増加となりました。

	105期 平成21年3月期	106期 平成22年3月期	107期 平成23年3月期	108期 平成24年3月期	109期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.7	39.7	41.3	42.8	44.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.7	32.1	33.5	29.5	56.2
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	8.6	6.8	7.1	7.9	7.5
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	5.8	7.2	7.8	8.1	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億43百万円であり、セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の合理化と更新を中心とする総額3億19百万円の投資を実施しました。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビル等の設備改修等を中心とする総額4億24百万円の投資を実施しました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の設備改修等を中心とする総額1億36百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	2,253,995	818,541	519,148 (233)	93,763	86,405	3,771,853	287
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	15,525,082	21,303	702,151 (360)		43,829	16,292,367	33
銀座中山ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所	2,779		1,285,872 ()			1,288,652	
鷹取倉庫ほか賃貸 施設 (兵庫県神戸市他 関西地区)	不動産賃貸事業	事務所、 流通施設	1,038,310		8,810,263 (44)			9,848,573	
フォレスト・イン 昭和館ほかスポー ツ施設 (東京都昭島市)	ホテル、スポーツ、 レジャー事業	ホテル 施設	6,401,880	19,760	2,834,657 (646)		32,096	9,288,395	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
昭島工場 (東京都昭島市)	全社関係	コンピュータシステ ム	5年	8,477	307

- 5 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益 1,744,874千円が含まれております。
その内訳は、不動産賃貸事業 882,633千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業 862,241千円であります。
6 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アーバンリゾー ツ昭和の森(株) (東京都昭島 市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル設備 ほか	62,087	5,025		15,099	80,267	162,480	143
(株)メトス (東京都中央区)	物販事業	本社・倉庫	1,834	3,107	35,101 (12)	15,934	9,342	65,320	87

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
アーバンリゾー ツ昭和の森(株)	アーバンリゾー ツ昭和の森 (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事 業	ランニング マシン	5年	315	

- 5 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	33	50	43	1	2,101	2,237	
所有株式数(単元)	0	9,430	532	8,415	5,511	2	9,430	33,320	286,132
所有株式数の割合(%)	0	28.30	1.60	25.25	16.54	0.01	28.30	100	

(注) 1 自己株式2,017,953株は「個人その他」に2,017単元及び「単元未満株式の状況」に953株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	5,131	15.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,556	4.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,401	4.17
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,250	3.72
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	999	2.97
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	872	2.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	834	2.48
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	750	2.23
フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町512	555	1.65
計		18,480	54.99

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,017千株(6.00%)があります。

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成25年5月8日付で提出された大量保有報告書により、平成25年5月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,401	4.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	295	0.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,303,000	31,303	
単元未満株式	普通株式 286,132		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		31,303	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	2,017,000		2,017,000	6.00
計		2,017,000		2,017,000	6.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,883	3,991
当期間における取得自己株式	1,047	1,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増請求)				
保有自己株式数	2,017,953		2,019,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株につき7円（うち中間配当金3円）といたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	94,777	3
平成25年6月26日 定時株主総会決議	126,352	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,310	833	800	670	1,160
最低(円)	351	363	504	382	388

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	410	424	579	883	845	1,160
最低(円)	388	393	402	567	650	788

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 巻 三 郎 (さかまき さぶろう)	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 三井造船(株)入社 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当、 BPS推進室長 同社常務取締役 経営企画部門、監査部門及び事業 所担当、輸出管理室長 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当 当社取締役(非常勤) 代表取締役社長(現任)	(注)4	8
専務取締役	社長補佐、 新規事業管 掌	守 屋 正 (もりや ただし)	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 同行飯田橋支店長 当社開発プロジェクト統括部地域 開発プロジェクト部長(出向) 当社入社 執行役員、開発統括部地域開発部 長 執行役員、プロパティマネジメン ト事業部長 取締役プロパティマネジメント事 業部長 取締役輸送・機器事業部長 常務取締役 社長補佐、労政担当、 輸送・機器事業部長 常務取締役 社長補佐、労政担当、 輸送・機器事業本部長兼同開発事 業部長 常務取締役 社長補佐、労政及び技 術開発部門担当、輸送・機器事業 本部長 専務取締役 社長補佐、新規事業管 掌(現任)	(注)4	6
常務取締役	管理本部長 兼 監査部 門、調達部 門及び労政 担当	白 上 廣 昭 (しらかみ ひろあき)	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 三井造船(株)入社 同社エネルギープラント事業部企 画管理部長 同社経営企画部主査 同社経営企画部関連企業グルー プ 長 当社取締役(非常勤) 三井造船(株)機械・システム事業本 部企画管理部長 当社常務取締役 企画部長、経理・ 財務部、監査部、CSR推進部、関連企 業部担当 常務取締役 経理・財務部、監査 部、関連企業部担当、企画部長 常務取締役 監査部門担当、管理本 部長 常務取締役 監査部門及び調達部 門担当、管理本部長 常務取締役 管理本部長兼監査部 門、調達部門及び労政担当(現 任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	輸送・機器 事業本部長 兼技術開発 部門担当	長村 安正 (おきむら やすまさ)	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 航空宇宙機器工場長 平成14年4月 不動産事業部長 平成14年6月 執行役員不動産事業部長兼サービ ス事業推進統括部長兼同スポーツ センター事業部長 平成14年8月 アーバンリゾート昭和の森㈱代表 取締役 平成17年4月 当社環境安全管理室担当部長 平成20年4月 リアルエステート事業部副事業部 長 平成20年6月 専任理事リアルエステート事業部 副事業部長 平成22年4月 理事輸送・機器事業部副事業部長 平成23年4月 理事輸送・機器事業本部副本部長 兼同生産事業部長 平成23年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部 長兼同生産事業部長 平成24年4月 常務取締役 輸送・機器事業本部 長兼技術開発部門担当(現任)	(注)4	10
常務取締役	リアルエス テート事業 本部長	福持 克之助 (ふくもち かつのすけ)	昭和29年2月19日生	昭和59年8月 当社入社 平成8年10月 昭和の森エンタープライズ㈱取締 役社長室長 平成11年7月 同社常務取締役 平成13年1月 昭和の森ゴルフコース㈱代表取締 役 平成14年8月 アーバンリゾート昭和の森㈱常務 取締役 平成17年4月 ハーレーダビッドソン昭和の森㈱ 代表取締役 平成20年4月 当社理事、リアルエステート事業 部長 平成21年6月 取締役リアルエステート事業部長 平成23年4月 取締役リアルエステート事業本部 長兼同RE開発事業部長兼同新規事 業開発部長 平成24年4月 取締役リアルエステート事業本部 長 平成25年6月 常務取締役リアルエステート事業 本部長(現任)	(注)4	3
取締役	輸送・機器 事業本部副 本部長兼同 生産事業部 長	齋藤 一 (さいとう はじめ)	昭和28年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年10月 昭和の森総合サービス㈱出向 エ リアサービス事業部長 平成21年4月 昭和の森エリアサービス㈱代表取締 役 平成23年4月 当社輸送・機器事業本部生産事業 部営業総括部長 平成23年6月 理事輸送・機器事業本部生産事業 部営業総括部長 平成24年4月 理事輸送・機器事業本部副本部長 兼同生産事業部長兼同営業総括部 長 平成24年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部 長兼同生産事業部長兼同営業総括 部長 平成25年4月 取締役輸送・機器事業本部副本部 長兼同生産事業部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸送・機器 事業本部副 本部長兼同 開発事業部 長	矢村 進 (やむら すずむ)	昭和28年8月14日生	昭和51年4月 平成19年10月 平成21年1月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月 三井造船(株)入社 同社機械・システム事業本部機械 工場業務管理部部長 同社経営企画部主管 当社出向 理事輸送・機器事業本 部開発事業部長 当社入社 理事輸送・機器事業本 部開発事業部長 理事輸送・機器事業本部副部長 兼同開発事業部長 取締役輸送・機器事業本部副本 部長兼同開発事業部長(現任)	(注)4	5
取締役	管理本部副 本部長兼同 経営企画部 長	田沼千明 (たぬま ちあき)	昭和28年9月18日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成19年5月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信 託銀行(株))入行 中央三井信託銀行(株)(現 三井住 友信託銀行(株))大阪支店不動産部 長 同行本店法人営業第一部長 同行コンプライアンス統括部部長 長席付 中央三井ビジネス(株)転籍 中央三 井信託銀行(株)コンプライアンス統 括部出向 当社出向 リアルエステート事業 部事業企画部事業企画担当部長 当社入社 理事リアルエステート 事業部副事業部長兼同部業務管理 部長兼同部事業開発室長 理事リアルエステート事業本部副 本部長兼同賃貸施設事業部長 理事管理本部副部長兼同経営企 画部長就任、現在に至る。 取締役管理本部副部長兼同経営 企画部長(現任)	(注)4	2
取締役		平畑文興 (ひらはた ふみおき)	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 昭和44年2月 昭和46年2月 昭和55年5月 平成18年6月 昭島ガス(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	
取締役		大熊一正 (おおくま かずまさ)	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 平成2年10月 平成11年7月 平成23年6月 平成25年6月 三井造船(株)入社 同社総合企画本部地域開発部 同社経営企画部資産活用プロジェ クト室主務 同社経営企画部主管兼経営企画部 資産活用プロジェクト室長(現 任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		猪野 修一 (いの しゅういち)	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 ライフサポート機器事業部製造部長 平成16年4月 輸送機器事業部エンジニアリング部長 平成17年4月 執行役員、輸送機器事業部エンジニアリング部長 平成18年6月 理事輸送機器事業部エンジニアリング部長 平成19年5月 理事輸送機器事業部輸送機器工場長 平成20年4月 理事、企画部長代理兼技術開発部担当 平成20年6月 取締役企画部長兼技術開発関係担当 平成21年6月 取締役調達部長兼輸送・機器事業部副事業部長兼同事業企画部長、技術開発部担当 平成22年4月 取締役 調達部担当、技術開発部長 平成23年6月 監査役(現任)	(注)5	7
常勤監査役		松浦 明人 (まつうら あきと)	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 三井造船(株)入社 平成11年4月 同社機械・システム事業本部産業機械営業部長 平成14年4月 同社監査部主管 平成18年7月 同社監査部長 平成19年6月 同社理事 監査部長 平成21年6月 同社理事 副社長補佐 平成23年6月 同社非常勤アドバイザー 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		針ヶ谷 博 (はりがや ひろし)	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 立川スプリング(株)(現 株)入社 平成18年4月 同社経営監査室長 平成19年4月 同社執行役員 事業統括副部門長、コンプライアンス、内部統制推進室・総務部・人事部担当 平成20年4月 同社執行役員 経営統括副部門長、国内事業・コンプライアンス(総務部・人事部)担当 平成21年4月 同社執行役員 経営統括副部門長、総務・労務・コンプライアンス担当(総務部・人事部) 平成22年4月 同社執行役員 経営統括副部門長 人事部・コンプライアンス担当 平成23年4月 同社顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	
計						58

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役 平畑文興及び大熊一正は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 3 監査役 松浦明人及び針ヶ谷博は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
長井 邦雄 (ながい くにお)	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 立川スプリング(株)(現(株)タチエス)入社 平成17年4月 同社栃木工場長 平成20年4月 同社総務部 部長 平成22年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部長、総務部・情報システム部担当 平成23年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部・情報システム部・コンプライアンス担当 平成24年4月 同社経営統括部門付ゼネラルマネージャー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主から付託された経営権が取締役会並びに代表取締役により迅速かつ効果的に執行されるべく、会社の経営体制・組織等を常に見直すとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく、経営の透明性の確保とチェック機能の強化に努めております。

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、IR重視による適時情報開示に努めるため、ホームページ等による積極的かつ迅速な情報公開を実施しております。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

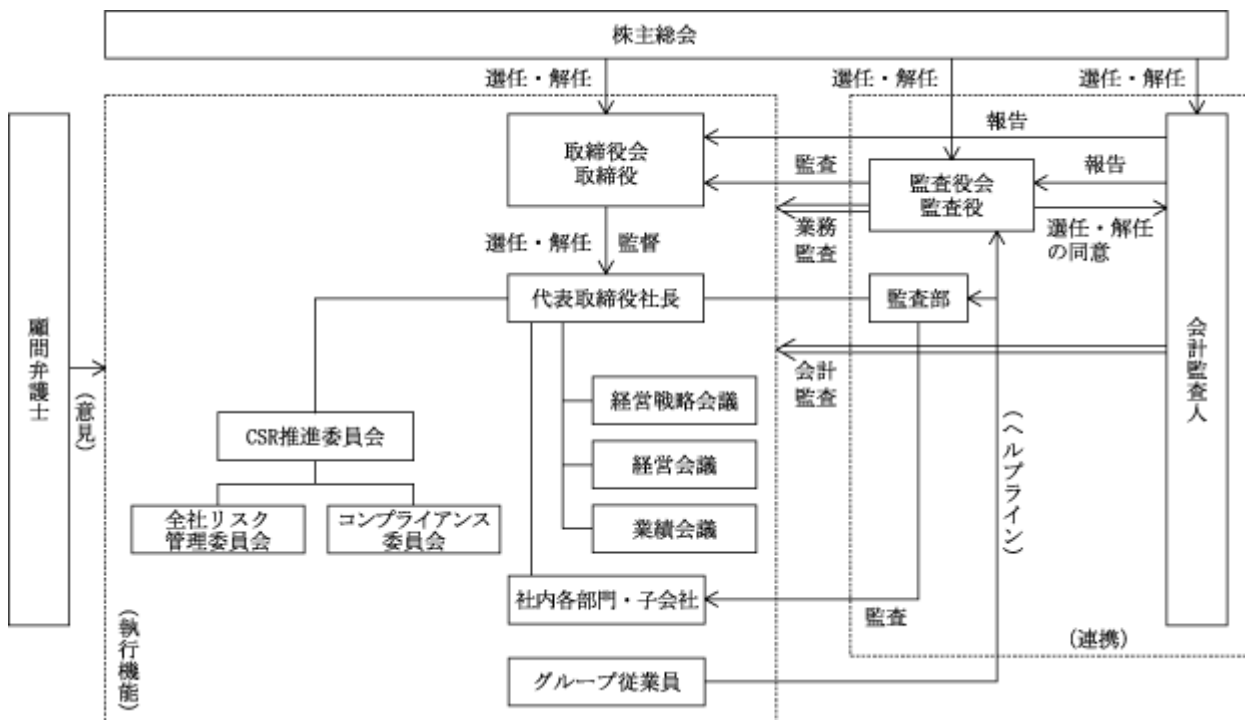
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、精力的に監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しており、社外取締役による業務執行取締役に対する監督機能強化とともに、社外監査役を含む監査役会及び内部監査部門による統制機能が経営の透明性の確保とチェック機能の強化に資すると考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は10名の取締役(社外取締役2名を含む)で構成されております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役に業務執行状況について3ヵ月に1回報告を行わせ、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名の監査役(社外監査役2名を含む)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

ロ 図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものです。

八 機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスクの軽減に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。常勤監査役は常勤取締役等から成る経営会議のメンバーに加わることで、いち早く経営情報の収集を行うことができるシステムを取り入れております。経営会議は平成24年度において、23回開催されました。

また、内部監査部門専任者は提出日現在6名であり、監査役及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,750	125,819			72,931	8
監査役 (社外監査役を除く。)	22,087	17,550			4,537	2
社外役員	30,025	23,400			6,625	3

- (注) 1 上記には、平成24年6月26日開催の第108期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役三浦敏夫氏及び牧保氏を含んでおります。
- 2 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額38,061千円を支払っております。
- 4 当事業年度中に係る賞与の支給はありません。
- 5 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額24百万円であります。
(平成24年6月26日開催の第108期定時株主総会決議)
- 6 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円であります。
(平成5年6月29日開催の第89期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,350,781千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社タチエス	674,000	1,097,272	地域企業との関係強化のため
株式会社ジャムコ	2,003,200	941,504	取引企業との関係強化のため
フォスター電機株式会社	446,900	540,749	地域企業との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	195,816	取引金融機関との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	170,866	取引金融機関との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	86,990	147,796	取引金融機関との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	88,550	取引金融機関との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	68,400	取引企業との関係強化のため
日野自動車株式会社	79,000	47,242	取引企業との関係強化のため
イヌイ倉庫株式会社	8,000	3,872	地域企業との関係強化のため
日本ロジテム株式会社	10,000	2,270	取引企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	2,223	取引企業との関係強化のため
株式会社丸運	1,000	214	取引企業との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャムコ	2,003,200	1,574,515	取引企業との関係強化のため
株式会社タチエス	674,000	1,126,254	地域企業との関係強化のため
フォスター電機株式会社	446,900	575,160	地域企業との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	286,718	取引金融機関との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	271,467	取引金融機関との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	86,990	179,721	取引金融機関との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	89,240	取引金融機関との関係強化のため
日野自動車株式会社	79,000	79,790	取引企業との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	77,940	取引企業との関係強化のため
宝印刷株式会社	66,100	49,112	取引企業との関係強化のため
イヌイ倉庫株式会社	8,000	6,608	地域企業との関係強化のため
日本ロジテム株式会社	10,000	2,570	取引企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	2,166	取引企業との関係強化のため
株式会社丸運	1,000	243	取引企業との関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査年数

平山 昇(聖橋監査法人、3年)

永田 敬(聖橋監査法人、3年)

齋藤邦夫(聖橋監査法人、7年)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 平畑文興は、昭島ガス株式会社の代表取締役社長であります。当社は昭島ガス株式会社との間に重要な取引関係等はありません。経験豊富な経営者の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役 大熊一正は、当社の株主である三井造船株式会社の経営企画部主管兼経営企画部資産活用プロジェクト室長であります。当社は三井造船株式会社に当社所有不動産を賃貸している他に重要な取引関係等はありません。三井造船株式会社の要職の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 松浦明人は、当社の株主である三井造船株式会社の出身であります。当社は三井造船株式会社に当社所有不動産を賃貸している他に重要な取引関係等はありません。三井造船株式会社監査部長の経験から監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 針ヶ谷博は、当社の株主である株式会社タチエスの出身であります。当社は株式会社タチエスとの間に重要な取引関係等はありません。株式会社タチエスの役員として経営に関与した経験を生かし当社監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任におきましては、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の者を複数選任しており、外部からの経営監視機能の面でガバナンス機能を十分発揮できる体制が整っていると考えております。

また、社外監査役につきましては、内部監査部門及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役には、それぞれの専門知識や経験を生かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、選任しております。

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外取締役の選任にあたっては、会社法上の社外取締役の要件を満たしていることを、取締役会で確認しています。また、社外監査役の選任にあっても、会社法上の社外監査役の要件に加え、会社との関係、取締役との関係等を勘案して独立性に問題ないことを、監査役会及び取締役会で確認しています。

なお、当社は社外監査役 針ヶ谷博を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

社外役員との責任限定契約の締結状況の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約を締結しております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,003,408	5,311,333
受取手形及び売掛金	3 4,398,974	3 4,473,708
商品及び製品	338,601	463,071
仕掛品	2 701,848	2 763,430
原材料及び貯蔵品	564,553	789,706
繰延税金資産	227,157	212,321
その他	348,238	400,478
貸倒引当金	7,431	7,650
流動資産合計	12,575,350	12,406,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,041,378	59,061,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,768,772	33,205,360
建物及び構築物（純額）	27,272,605	25,856,155
機械装置及び運搬具	5,082,328	5,109,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,199,874	4,235,657
機械装置及び運搬具（純額）	882,453	874,149
工具、器具及び備品	3,822,640	3,860,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,505,221	3,589,829
工具、器具及び備品（純額）	317,419	270,486
土地	12,699,447	12,727,246
建設仮勘定	-	159,060
その他	101,837	216,959
減価償却累計額	40,022	67,179
その他（純額）	61,815	149,779
有形固定資産合計	41,233,740	40,036,877
無形固定資産		
のれん	152,136	106,028
その他	160,041	122,029
無形固定資産合計	312,177	228,058
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,641,776	4 4,700,532
繰延税金資産	-	40,173
その他	1 824,736	778,098
貸倒引当金	133,821	138,021
投資その他の資産合計	4,332,691	5,380,782
固定資産合計	45,878,609	45,645,718
資産合計	58,453,960	58,052,117

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,436,683	3 1,328,241
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,896,000	3,631,000
未払法人税等	455,405	388,204
未払消費税等	102,418	87,200
賞与引当金	384,795	371,175
工事損失引当金	2 93,233	2 95,674
その他の引当金	11,346	10,525
その他	2,912,791	2,656,132
流動負債合計	10,292,675	9,568,152
固定負債		
長期借入金	11,677,000	10,246,000
受入敷金保証金	5,378,539	5,279,263
繰延税金負債	1,363,982	1,488,631
退職給付引当金	4,181,415	4,784,857
役員退職慰労引当金	234,844	297,019
その他	298,041	320,957
固定負債合計	23,133,823	22,416,729
負債合計	33,426,498	31,984,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	7,648,516	7,648,516
利益剰余金	12,466,743	12,852,753
自己株式	745,772	749,763
株主資本合計	24,319,299	24,701,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,162	1,365,917
その他の包括利益累計額合計	708,162	1,365,917
純資産合計	25,027,462	26,067,236
負債純資産合計	58,453,960	58,052,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	21,808,824	22,077,783
売上原価	6 16,084,500	6 16,561,153
売上総利益	5,724,324	5,516,630
販売費及び一般管理費	1, 2 4,237,585	1, 2 4,245,427
営業利益	1,486,739	1,271,202
営業外収益		
受取利息	1,442	661
受取配当金	57,637	56,955
固定資産賃貸料	9,609	9,879
その他	38,455	56,883
営業外収益合計	107,145	124,378
営業外費用		
支払利息	277,156	222,611
遊休施設管理費	3 83,521	3 69,354
地域再開発費用	-	58,770
シンジケートローン手数料	43,420	34,834
その他	60,586	50,013
営業外費用合計	464,685	435,583
経常利益	1,129,199	959,998
特別利益		
固定資産売却益	7 189	7 413
投資有価証券売却益	19,999	-
特別利益合計	20,189	413
特別損失		
固定資産除売却損	4 295,903	4 18,972
減損損失	8 96,154	-
事業整理損	-	10 8,614
投資有価証券評価損	-	1,999
貸倒引当金繰入額	9 98,709	-
その他	5 38,266	5 1,355
特別損失合計	529,034	30,941
税金等調整前当期純利益	620,354	929,469
法人税、住民税及び事業税	527,370	618,190
法人税等調整額	396,633	264,292
法人税等合計	130,736	353,897
少数株主損益調整前当期純利益	489,618	575,572
当期純利益	489,618	575,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	489,618	575,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,041	657,755
その他の包括利益合計	139,041	657,755
包括利益	350,576	1,233,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,576	1,233,327
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
当期首残高	7,648,516	7,648,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
当期首残高	12,170,914	12,466,743
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
当期純利益	489,618	575,572
連結範囲の変更	4,203	-
当期変動額合計	295,829	386,009
当期末残高	12,466,743	12,852,753
自己株式		
当期首残高	743,123	745,772
当期変動額		
自己株式の取得	2,649	3,991
当期変動額合計	2,649	3,991
当期末残高	745,772	749,763
株主資本合計		
当期首残高	24,026,120	24,319,299
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
当期純利益	489,618	575,572
自己株式の取得	2,649	3,991
連結範囲の変更	4,203	-
当期変動額合計	293,179	382,018
当期末残高	24,319,299	24,701,318

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	847,203	708,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,041	657,755
当期変動額合計	139,041	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,360	-
当期変動額		
連結範囲の変更	1,360	-
当期変動額合計	1,360	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	845,843	708,162
当期変動額		
連結範囲の変更	1,360	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,041	657,755
当期変動額合計	137,681	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
純資産合計		
当期首残高	24,871,963	25,027,462
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
当期純利益	489,618	575,572
自己株式の取得	2,649	3,991
連結範囲の変更	2,843	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,041	657,755
当期変動額合計	155,498	1,039,774
当期末残高	25,027,462	26,067,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,354	929,469
減価償却費	2,188,167	2,056,958
その他の償却額	100,812	109,327
減損損失	96,154	-
有形固定資産除売却損益（は益）	295,713	18,558
貸倒引当金の増減額（は減少）	88,441	4,419
賞与引当金の増減額（は減少）	33,164	13,620
退職給付引当金の増減額（は減少）	178,987	603,442
受取利息及び受取配当金	59,080	57,616
支払利息	277,156	222,611
売上債権の増減額（は増加）	1,142,309	74,733
たな卸資産の増減額（は増加）	136,701	411,204
受入敷金保証金の増減額（は減少）	335,746	99,275
仕入債務の増減額（は減少）	195,078	108,442
未払消費税等の増減額（は減少）	38,625	15,218
その他	119,717	175,225
小計	2,592,503	2,989,450
利息及び配当金の受取額	59,080	57,532
利息の支払額	278,563	224,540
法人税等の支払額	114,825	685,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,258,194	2,137,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	954,057	1,026,562
有形固定資産の売却による収入	4,440	192,065
投資有価証券の取得による支出	979,456	39,397
投資有価証券の売却による収入	32,717	-
定期預金の預入による支出	-	190,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
その他	107,280	28,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,003,636	1,042,559

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	4,500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	6,555,000	3,896,000
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	2,649	3,991
配当金の支払額	189,873	189,950
その他	44,716	58,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,307,239	1,948,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,320	21,754
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,035,361	832,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,697	-
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,466	5,937,408
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,937,408	1 5,105,333

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾート昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 固定資産の譲渡

平成25年2月28日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議いたしました。概要は次のとおりです。

(1) 譲渡の理由

下記のビルは老朽化しており、その有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 東京都中央区銀座3丁目11番14号・15号

概要 土地 242.24 m²、建物 1,547.59 m²

現況 一部店舗

(3) 譲渡先の概要等

譲渡の相手先の概要及び譲渡価額につきましては、非上場会社である先方の事業戦略上の意向並びに契約上の都合により公表を控えております。

なお、譲渡の相手先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当状況のいずれもありません。

(4) 譲渡の日程

契約締結 平成25年3月1日

物件引渡期日 平成25年8月1日(予定)

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期連結決算において、固定資産売却益約359,000千円を特別利益として計上する見込みです。

(連結貸借対照表関係)

1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。

担保提供資産の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保険積立金	186,403千円	

被担保債務の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000千円	

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	50,734千円	48,781千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,846千円	41,391千円
支払手形	4,266千円	9,163千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,479千円	2,479千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,637,580千円	1,618,594千円
退職給付引当金繰入額	124,178 "	335,997 "
役員退職慰労引当金繰入額	79,977 "	115,030 "
貸倒引当金繰入額	10,202 "	11,735 "
賞与引当金繰入額	166,128 "	164,174 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
一般管理費	180,290千円	203,353千円

3 遊休施設管理費

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

4 固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に、遊休施設の減損に伴う撤去解体費用ほかであります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に、工場設備更新に伴う固定資産除却損ほかであります。

5 その他

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
支払和解金ほかであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
公共施設負担金償却額ほかであります。

6 売上原価

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	97,449千円	671千円

7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
建物及び構築物売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
主に、建物及び土地売却によるものであります。

8 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	95,909
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	245

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内の資産について、市道の敷設にともない除却することが決定しました。それにともない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（96,154千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

9 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結子会社（昭和の森総合サービス㈱）の元従業員の横領に係る回収不能見込額であります。

10 事業整理損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社（昭和飛行機テクノサービス㈱）の事業整理に伴う、特別退職金及びリース解約損ほかであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	309,908千円	1,021,358千円
組替調整額	4,038 "	
税効果調整前	305,870千円	1,021,358千円
税効果額	166,828 "	363,603 "
その他有価証券評価差額金	139,041千円	657,755千円
その他の包括利益合計	139,041千円	657,755千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,006,730	4,340		2,011,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	94,798	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	94,787	3.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,785	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,070	6,883		2,017,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,883株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	94,785	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	94,777	3.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,352	4.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預金勘定	6,003,408千円	5,311,333千円
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	66,000 "	206,000 "
現金及び現金同等物	5,937,408千円	5,105,333千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務用電子計算機であります。

・無形固定資産

主として、親会社における人事給与システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,683,543千円	1,687,594千円
1年超	11,484,731 "	9,196,661 "
合計	13,168,274 "	10,884,255 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	42,402千円	66,929千円	43,502千円	152,834千円
減価償却累計額相当額	42,402 "	59,369 "	38,098 "	139,869 "
期末残高相当額	"	7,560 "	5,404 "	12,964 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	33,442千円	20,587千円	54,030千円
減価償却累計額相当額	33,384 "	20,338 "	53,722 "
期末残高相当額	58 "	249 "	307 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	12,657千円	307千円
1年超	307 "	"
合計	12,964 "	307 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	23,396千円	12,657千円
減価償却費相当額	23,396 "	12,657 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器製造事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業、取引金融機関及び地域企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しておりま
 す。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有
 状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、個別に財務担当部長
 が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議によ
 り実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなど
 により、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて同様の
 管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額
 が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等
 を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」にお
 けるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場
 リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,003,408	6,003,408	
(2) 受取手形及び売掛金	4,398,974	4,398,974	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,608,022	3,608,022	
資産計	14,010,405	14,010,405	
(4) 支払手形及び買掛金	1,436,683	1,436,683	
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(6) 長期借入金	15,573,000	15,659,650	86,650
(7) 受入敷金保証金	5,378,539	5,433,943	55,404
負債計	23,388,223	23,530,278	142,055
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,311,333	5,311,333	
(2) 受取手形及び売掛金	4,473,708	4,473,708	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,668,778	4,668,778	
資産計	14,453,820	14,453,820	
(4) 支払手形及び買掛金	1,328,241	1,328,241	
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(6) 長期借入金	13,877,000	13,983,358	106,358
(7) 受入敷金保証金	5,279,263	5,353,255	73,992
負債計	21,484,504	21,664,855	180,350
(8) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(6)参照)。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	33,754	31,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	6,003,408			
受取手形及び売掛金(千円)	4,398,974			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(千円)				
合計	10,402,382			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	5,311,333			
受取手形及び売掛金(千円)	4,473,708			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(千円)				
合計	9,785,041			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	1,000,000					
長期借入金(千円)	3,896,000	3,351,000	4,556,000	1,970,000	1,800,000	
リース債務(千円)	50,853	49,507	34,513	24,818	7,691	1,273
その他有利子負債 保証金(千円)	127,647	127,647	127,647	127,242	117,482	672,462

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	1,000,000					
長期借入金(千円)	3,631,000	4,836,000	2,450,000	2,080,000	280,000	600,000
リース債務(千円)	72,531	57,537	47,842	30,716	16,659	
その他有利子負債 保証金(千円)	126,677	126,677	126,677	149,638	140,442	529,864

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,422,545	1,278,234	1,144,310
債券			
その他			
小計	2,422,545	1,278,234	1,144,310
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,185,477	1,230,157	44,679
債券			
その他			
小計	1,185,477	1,230,157	44,679
合計	3,608,022	2,508,391	1,099,631

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,717	19,999	4,038
合計	32,717	19,999	4,038

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,585,859	2,452,357	2,133,502
債券			
その他			
小計	4,585,859	2,452,357	2,133,502
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	82,919	95,431	12,512
債券			
その他			
小計	82,919	95,431	12,512
合計	4,668,778	2,547,788	2,120,989

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,710,000	2,970,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,970,000	3,950,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,181,415	4,784,857
(2) 未積立退職給付債務(千円)	4,181,415	4,784,857
(3) 貸借対照表計上額純額(千円)	4,181,415	4,784,857
(4) 退職給付引当金(千円)	4,181,415	4,784,857

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	230,501	240,078
(2) 利息費用(千円)	72,589	75,419
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,424	482,750
(4) 退職給付費用(千円)	293,665	798,247

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
 2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において連結子会社(昭和飛行機テクノサービス株)の事業整理に伴う特別退職金4,428千円を特別損失の事業整理損として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(追加情報)

当社において、前連結会計年度末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当連結会計年度末に割引率の再検討を行った結果、割引率の変動により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.0%に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ450,560千円減少しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	167,080千円	161,395千円
未払事業税	37,126 "	33,224 "
退職給付引当金	1,499,226 "	1,711,999 "
役員退職慰労引当金	87,919 "	110,247 "
減価償却費	26,783 "	22,616 "
減損損失	404,526 "	361,262 "
受入建設協力金受取家賃	65,469 "	58,529 "
繰越欠損金	151,190 "	50,396 "
固定資産未実現利益	113,785 "	113,785 "
その他一時差異	190,517 "	163,537 "
小計	2,743,626 "	2,786,994 "
評価性引当額	480,559 "	390,948 "
繰延税金資産合計	2,263,066 "	2,396,046 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,946,191千円	2,834,191千円
その他有価証券評価差額金	407,374 "	759,526 "
その他一時差異	46,326 "	38,463 "
繰延税金負債合計	3,399,891 "	3,632,182 "
繰延税金負債の純額	1,136,825 "	1,236,136 "

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
流動資産 繰延税金資産	227,157千円	212,321千円
固定資産 繰延税金資産	"	40,173 "
固定負債 繰延税金負債	1,363,982 "	1,488,631 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
法定実効税率 (調整)	39.5%	
交際費等永久差異	1.6	
受取配当金等永久差異	3.4	
住民税均等割額	2.2	
のれん償却	2.9	
評価性引当額	18.2	
法人税特別控除	1.8	
税率変更による影響	10.4	
その他	8.7	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	29,837,570	1,885,930	27,951,640	76,036,436
開発予定地	272,712	36,409	236,303	16,103,567
合計	30,110,283	1,922,339	28,187,943	92,140,004

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンター空調設備更新ほかであり、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	27,951,640	978,833	26,972,806	79,250,927
開発予定地	236,303	16,572	252,876	14,676,093
合計	28,187,943	962,261	27,225,682	93,927,020

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンターエスカレーター更新ほかであり、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,365,879	3,781,669	2,584,209	
開発予定地	11,247	59,392	48,144	83,521
合計	6,377,127	3,841,062	2,536,065	83,521

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
 2. その他は、営業外費用(減価償却費、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,513,001	3,784,664	2,728,337	
開発予定地	15,777	62,512	46,735	69,354
合計	6,528,779	3,847,176	2,681,602	69,354

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
 2. その他は、営業外費用(租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、八二カム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの区分を「物販事業」に含まれていた介護用入浴装置の製造を「輸送用機器関連事業」に移し、セグメント間の内部取引とする方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの業績管理方法を変更したことにより、従来連結損益計算書計上額との調整額としていた工事損失引当金繰入額を「輸送用機器関連事業」、のれんの償却額を「物販事業」に含めて表示することと致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

上記1.(3)「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「輸送用機器関連事業」のセグメント損失が130,883千円減少し、「物販事業」のセグメント利益が78,874千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポーツ ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,290,918	6,527,592	4,541,793	3,199,331	21,559,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461,862	145,591	15,929	450	623,835
計	7,752,781	6,673,184	4,557,723	3,199,782	22,183,471
セグメント利益 又は損失()	475,632	2,082,522	151,425	9,212	1,464,677
セグメント資産	8,292,993	29,056,063	9,342,486	2,088,900	48,780,444
その他の項目					
減価償却費	394,685	1,175,393	501,538	30,254	2,101,872
のれんの償却額	1,599			45,440	47,040
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	237,529	506,318	168,899	16,435	929,183

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	249,187	21,808,824		21,808,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,019	902,854	902,854	
計	528,206	22,711,678	902,854	21,808,824
セグメント利益 又は損失()	22,061	1,486,739		1,486,739
セグメント資産	215,169	48,995,613	9,458,346	58,453,960
その他の項目				
減価償却費	135	2,102,008	86,159	2,188,167
のれんの償却額		47,040		47,040
減損損失			96,154	96,154
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額		929,183	28,906	958,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポーツ ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,317,655	6,645,180	4,543,393	3,289,371	21,795,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,047	104,381	15,396	3,843	660,669
計	7,854,703	6,749,561	4,558,789	3,293,214	22,456,269
セグメント利益 又は損失()	332,071	2,124,795	127,723	53,219	1,718,219
セグメント資産	8,925,137	28,018,758	9,234,570	1,945,756	48,124,223
その他の項目					
減価償却費	372,852	1,126,982	465,560	27,008	1,992,404
のれんの償却額	666			45,440	46,107
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	319,434	424,344	136,759	32,116	912,656

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	282,183	22,077,783		22,077,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,153	912,823	912,823	
計	534,337	22,990,606	912,823	22,077,783
セグメント利益 又は損失()	3,543	1,721,762	450,560	1,271,202
セグメント資産	248,055	48,372,279	9,679,838	58,052,117
その他の項目				
減価償却費	71	1,992,476	64,482	2,056,958
のれんの償却額		46,107		46,107
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額		912,656	30,890	943,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない割引率変更に伴う退職給付に関する営業損失であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期末残高	666			151,469	152,136			152,136

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期末残高				106,028	106,028			106,028

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	792.13円	825.22円
1株当たり当期純利益金額	15.50円	18.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	489,618	575,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,618	575,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,596	31,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,027,462	26,067,236
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,027,462	26,067,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,595	31,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,896,000	3,631,000	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	50,853	72,531		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,677,000	10,246,000	1.20	平成26年4月 ~平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,803	152,755		平成26年4月 ~平成30年2月
その他有利子負債 保証金(1年以内)	127,647	126,677	1.74	
その他有利子負債 保証金(1年超)	1,046,162	965,922	1.74	平成26年4月 ~平成38年8月
合計	17,915,466	16,194,886		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	4,836,000	2,450,000	2,080,000	280,000
リース債務(千円)	57,537	47,842	30,716	16,659
その他有利子負債 保証金(千円)	126,677	126,677	149,638	140,442

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,033,873	10,190,608	15,888,179	22,077,783
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	284,731	509,691	1,065,274	929,469
四半期(当期)純利益金額 (千円)	189,313	308,940	691,355	575,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.99	9.78	21.88	18.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.99	3.79	12.10	3.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,768	3,824,134
受取手形	⁵ 280,304	⁵ 364,541
売掛金	² 3,421,700	² 3,537,893
商品及び製品	48,808	49,090
仕掛品	³ 651,046	³ 711,709
原材料及び貯蔵品	509,484	739,446
前払費用	57,671	61,081
未収収益	² 39,867	² 38,634
未収入金	65,413	101,472
繰延税金資産	210,704	194,826
その他	4,927	5,784
貸倒引当金	300	-
流動資産合計	9,852,399	9,628,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,667,097	49,658,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,631,921	25,839,063
建物（純額）	25,035,175	23,819,358
構築物	7,134,122	7,163,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,972,204	5,190,360
構築物（純額）	2,161,918	1,972,689
機械及び装置	4,738,195	4,767,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,892,871	3,921,081
機械及び装置（純額）	845,323	846,877
車両運搬具	90,753	87,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	79,726	74,754
車両運搬具（純額）	11,026	12,728
工具、器具及び備品	1,756,942	1,767,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,540,662	1,602,582
工具、器具及び備品（純額）	216,280	165,404
土地	14,144,672	14,172,471
建設仮勘定	-	159,060
その他	73,874	73,874
減価償却累計額	30,696	45,074
その他（純額）	43,177	28,799
有形固定資産合計	42,457,574	41,177,389
無形固定資産		
商標権	2,186	1,433

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
施設利用権	43,446	40,100
リース資産	89,624	64,964
無形固定資産合計	135,257	106,499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,336,049	4,350,781
関係会社株式	794,727	840,751
関係会社長期貸付金	857,000	657,000
破産更生債権等	-	11,650
長期前払費用	109,572	72,485
公共施設負担支出金	145,121	129,266
保険積立金	¹ 270,245	273,981
差入保証金	3,751	4,160
その他	30,021	26,336
投資損失引当金	² 110,000	² 110,000
貸倒引当金	304,384	275,618
投資その他の資産合計	5,132,105	5,980,795
固定資産合計	47,724,937	47,264,684
資産合計	57,577,336	56,893,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 768,987	² 683,391
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,896,000	3,631,000
リース債務	39,038	37,899
未払金	² 1,016,305	² 810,621
未払法人税等	411,638	336,874
未払消費税等	56,822	56,619
未払費用	² 568,371	² 923,410
前受金	² 425,191	² 547,303
預り金	560,913	31,674
賞与引当金	276,833	273,500
工事損失引当金	³ 93,233	³ 95,674
流動負債合計	9,113,335	8,427,967
固定負債		
長期借入金	11,677,000	10,246,000
リース債務	93,763	55,863
繰延税金負債	1,354,838	1,447,314
退職給付引当金	3,770,961	4,338,327
役員退職慰労引当金	186,560	248,071
受入敷金保証金	² 5,270,617	² 5,137,135

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前受収益	180,237	161,974
固定負債合計	22,533,978	21,634,686
負債合計	31,647,313	30,062,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	1,429,960	1,429,960
資本剰余金合計	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金	5,275,218	5,091,599
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	2,205,203	2,635,680
利益剰余金合計	13,369,304	13,616,162
自己株式	745,772	749,763
株主資本合計	25,221,860	25,464,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,162	1,365,917
評価・換算差額等合計	708,162	1,365,917
純資産合計	25,930,022	26,830,644
負債純資産合計	57,577,336	56,893,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
総売上高	14,799,274	14,961,878
売上高		
製品売上高	7,360,844	7,459,440
売上原価		
製品期首たな卸高	901	-
当期製品製造原価	6,123,698	6,136,068
合計	6,124,599	6,136,068
製品期末たな卸高	-	-
差引	6,124,599	6,136,068
原価差額	77,442	158,284
工事損失引当金戻入額	97,449	671
売上原価合計	5,949,708	6,293,681
製品売上総利益	1,411,136	1,165,758
賃貸収入		
不動産賃貸収入	7,438,429	7,502,438
賃貸原価		
人件費	244,354	290,050
業務委託費	904,178	910,116
減価償却費	1,600,625	1,552,774
租税公課	1,116,444	1,042,283
その他	1,046,439	1,161,171
賃貸原価合計	4,912,043	4,956,395
賃貸売上総利益	2,526,386	2,546,042
売上総利益	3,937,522	3,711,801
販売費及び一般管理費	1, 2 2,646,346	1, 2 2,691,086
営業利益	1,291,176	1,020,714
営業外収益		
受取利息	5 10,423	5 7,879
受取配当金	5 87,064	5 56,523
固定資産賃貸料	5 17,121	5 17,391
違約金収入	342	10,624
貸倒引当金戻入額	28,316	40,316
その他	14,178	25,520
営業外収益合計	157,445	158,256

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	276,764	222,091
遊休施設管理費	³ 83,521	³ 69,354
地域再開発費用	-	58,770
シンジケートローン手数料	43,420	34,834
その他	55,667	45,860
営業外費用合計	459,374	430,910
経常利益	989,248	748,060
特別利益		
固定資産売却益	-	143
投資有価証券売却益	19,999	-
特別利益合計	19,999	143
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 295,886	⁴ 18,869
減損損失	⁷ 96,154	-
その他	⁶ 16,940	⁶ 838
特別損失合計	408,981	19,708
税引前当期純利益	600,266	728,495
法人税、住民税及び事業税	474,196	547,324
法人税等調整額	389,920	255,248
法人税等合計	84,276	292,075
当期純利益	515,989	436,420

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,446,853	22.4	1,175,740	17.6
外注加工費		1,985,896	30.7	2,195,302	32.9
労務費	1	1,736,130	26.8	2,012,589	30.1
経費	2	1,301,649	20.1	1,298,250	19.4
当期総製造費用		6,470,529	100.0	6,681,883	100.0
半製品仕掛品期首 たな卸高		765,559		699,855	
合計		7,236,089		7,381,739	
他勘定振替高	3	412,535		484,872	
半製品仕掛品期末 たな卸高		699,855		760,799	
当期製品製造原価		6,123,698		6,136,068	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料及び諸手当	1,110,522	1,152,679
従業員賞与	194,757	197,543
賞与引当金繰入額	143,368	134,761

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	365,016	349,991
固定資産税	101,648	103,442

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	489,977	326,587
原価差額振替高	77,442	158,284
計	412,535	484,872

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,218,555	6,218,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金		
当期首残高	1,429,960	1,429,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,429,960	1,429,960
資本剰余金合計		
当期首残高	7,648,516	7,648,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564,126	564,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	171,755	171,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,141,491	5,275,218
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	167,538	183,619
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	301,265	-
当期変動額合計	133,727	183,619

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	5,275,218	5,091,599
別途積立金		
当期首残高	5,153,000	5,153,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,012,526	2,205,203
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
固定資産圧縮積立金の取崩	167,538	183,619
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	301,265	-
当期純利益	515,989	436,420
当期変動額合計	192,677	430,476
当期末残高	2,205,203	2,635,680
利益剰余金合計		
当期首残高	13,042,900	13,369,304
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	-	-
当期純利益	515,989	436,420
当期変動額合計	326,404	246,857
当期末残高	13,369,304	13,616,162
自己株式		
当期首残高	743,123	745,772
当期変動額		
自己株式の取得	2,649	3,991
当期変動額合計	2,649	3,991
当期末残高	745,772	749,763
株主資本合計		
当期首残高	24,898,105	25,221,860
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
当期純利益	515,989	436,420
自己株式の取得	2,649	3,991
当期変動額合計	323,754	242,866
当期末残高	25,221,860	25,464,727

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	855,113	708,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,951	657,755
当期変動額合計	146,951	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
評価・換算差額等合計		
当期首残高	855,113	708,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,951	657,755
当期変動額合計	146,951	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
純資産合計		
当期首残高	25,753,219	25,930,022
当期変動額		
剰余金の配当	189,585	189,562
当期純利益	515,989	436,420
自己株式の取得	2,649	3,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,951	657,755
当期変動額合計	176,803	900,621
当期末残高	25,930,022	26,830,644

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

(5) 公共施設負担支出金

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。

(追加情報)

当社において、前期末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当期末に割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.0%に変更しております。

これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ450,560千円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。

担保提供資産の種類

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保険積立金	186,403千円	

被担保債務の種類

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000千円	

2 関係会社に係る資産及び負債の注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	460,358千円	444,737千円
未収収益	33,096 "	33,250 "
投資損失引当金	110,000 "	110,000 "
買掛金	4,411 "	3,017 "
未払金	4,445 "	2,677 "
未払費用	112,121 "	100,293 "
前受金	18,256 "	18,436 "
受入敷金保証金	156,600 "	156,600 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	50,734千円	48,781千円

4 偶発債務

下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

保証債務残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ハーレーダビッドソン昭和の森 (株)	48,008千円	55,827千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	16,658千円	13,590千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
役員報酬	139,313千円	166,769千円
給料及び賞与	1,119,057 "	1,148,733 "
法定福利費	151,706 "	141,515 "
役員退職慰労引当金繰入額	81,058 "	106,130 "
賞与引当金繰入額	112,351 "	119,277 "
減価償却費	117,578 "	107,578 "
賃借料	93,012 "	90,670 "
租税公課	91,651 "	96,238 "
研究開発費	171,415 "	195,743 "
手数料	437,035 "	354,449 "
おおよその割合		
販売費	21.3 %	23.5 %
一般管理費	78.7 "	76.5 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
171,415千円	195,743千円

3 遊休施設管理費

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

4 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
建物	52,799千円	7,828千円
構築物	49,753 "	316 "
機械装置	16,292 "	7,701 "
工具、器具及び備品	3,298 "	

5 関係会社に関する事項

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
受取利息	9,177千円	7,405千円
受取配当金	38,368 "	8,368 "
固定資産賃貸料	10,960 "	10,960 "

6 その他

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

支払和解金ほかであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

公共施設負担金償却であります。

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	95,909
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	245

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内の資産について、市道の敷設にともない除却することが決定しました。それにともない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,154千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,006,730	4,340		2,011,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,011,070	6,883		2,017,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,883株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、システムサーバーであります。

・無形固定資産

主として、人事給与システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,683,543千円	1,687,594千円
1年超	11,484,731 "	9,196,661 "
合計	13,168,274 "	10,884,255 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,190千円	21,296千円	43,502千円	69,988千円
減価償却累計額相当額	5,190 "	17,945 "	38,098 "	61,234 "
期末残高相当額	"	3,350 "	5,404 "	8,754 "

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,744千円	20,587千円	22,332千円
減価償却累計額相当額	1,686 "	20,338 "	22,024 "
期末残高相当額	58 "	249 "	307 "

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,447千円	307千円
1年超	307 "	"
合計	8,754 "	307 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	14,188千円	8,447千円
減価償却費相当額	14,188 "	8,447 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	383,479

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	383,479

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
流動資産		
・繰延税金資産		
賞与引当金	105,196千円	103,930千円
未払事業税	34,161 "	30,929 "
工事損失引当金	35,428 "	36,356 "
その他の一時差異	35,918 "	23,610 "
繰延税金資産合計	210,704 "	194,826 "
固定負債		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	1,350,261千円	1,550,640千円
役員退職慰労引当金	69,970 "	92,597 "
減損損失	297,176 "	256,912 "
貸倒引当金	108,564 "	98,558 "
受入建設協力金受取家賃	65,469 "	58,529 "
その他の一時差異	137,705 "	127,628 "
繰延税金資産合計	2,029,147 "	2,184,867 "
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,946,191千円	2,834,191千円
その他有価証券評価差額金	391,468 "	759,526 "
その他の一時差異	46,326 "	38,463 "
繰延税金負債合計	3,383,985 "	3,632,182 "
繰延税金負債の純額	1,354,838 "	1,447,314 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
法定実効税率	39.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	1.0	0.9
受取配当金等永久差異	3.5	1.2
住民税均等割額	1.8	1.4
評価性引当額	7.8	
法人税特別控除	1.9	0.8
税率変更による影響	17.6	2.4
その他	2.5	0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.0%	40.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	820.70円	849.39円
1株当たり当期純利益金額	16.33円	13.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	515,989	436,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,989	436,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,596	31,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,930,022	26,830,644
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,930,022	26,830,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,595	31,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)ジャムコ	2,003,200	1,574,515
株)タチエス	674,000	1,126,254
フォスター電機(株)	446,900	575,160
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	647,221	286,718
株)三井住友フィナンシャルグループ	71,912	271,467
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	86,990	179,721
株)百十四銀行	230,000	89,240
日野自動車(株)	79,000	79,790
日本製粉(株)	180,000	77,940
宝印刷(株)	66,100	49,112
株)ビー・アンド・プラスほか 6 銘柄	61,662	40,862
計	4,546,985	4,350,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	49,667,097	244,198	252,874	49,658,421	25,839,063	1,424,507	23,819,358
構築物	7,134,122	52,233	23,306	7,163,049	5,190,360	241,146	1,972,689
機械及び装置	4,738,195	196,425	166,661	4,767,959	3,921,081	187,169	846,877
車両運搬具	90,753	6,543	9,814	87,482	74,754	4,721	12,728
工具、器具及び備品	1,756,942	25,560	14,515	1,767,987	1,602,582	76,436	165,404
土地	14,144,672	52,510	24,711	14,172,471			14,172,471
その他(リース資産)	73,874			73,874	45,074	14,378	28,799
建設仮勘定		257,430	98,370	159,060			159,060
有形固定資産計	77,605,657	834,902	590,253	77,850,305	36,672,916	1,948,359	41,177,389
無形固定資産							
商標権				7,523	6,089	752	1,433
施設利用権				50,028	9,927	3,345	40,100
リース資産				123,302	58,338	24,660	64,964
無形固定資産計				180,853	74,354	28,758	106,499
投資その他の資産							
長期前払費用	254,285	20,000	105,757	168,527	96,042	25,434	72,485
公共施設負担支出金	206,025	20,675	38,649	188,051	58,785	36,530	129,266
投資その他の資産計	460,310	40,675	144,406	356,579	154,827	61,965	201,751

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	モリタウンエスカレーター更新	49,600千円
構築物	ゴルフ9番ホール防球ネット増設工事	21,180千円
機械装置	ウォータージェット切断加工機更新	71,500千円
土地	市道48号第1工区道路	45,950千円
建設仮勘定	構想道路関係業務	139,326千円
	太陽光発電装置	111,520千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	第2福生寮	46,618千円
土地	第2福生寮	24,711千円
建設仮勘定	構想道路関係業務	45,875千円

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	110,000				110,000
貸倒引当金	304,684	275,618		304,684	275,618
賞与引当金	276,833	273,500	276,833		273,500
工事損失引当金	93,233	95,674	93,233		95,674
役員退職慰労引当金	186,560	106,130	44,619		248,071

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,605,092
普通預金	393,442
通知預金	1,490,000
外貨建普通預金	178,665
定期預金	150,000
別段預金	2,679
預金計	3,819,879
現金	4,254
合計	3,824,134

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
ホクブトランスポート(株)	71,085	特装関係
(株)ネットコムセック	27,564	マテリアル関係
タイハイファイナンス(株)	25,853	特装関係
三愛物産(株)	24,360	"
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,521	"
その他	192,157	いすゞ自動車首都圏(株)ほか
合計	364,541	

b 期日別内訳表

期日別	受取手形(千円)	備考
平成25年4月満期	150,106	
平成25年5月満期	91,603	
平成25年6月満期	72,161	
平成25年7月満期	40,477	
平成25年8月満期	10,192	
合計	364,541	

八 売掛金

a 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)	備考
日野自動車(株)	481,530	特装車関係
(株)メトス	368,890	複合材装備関係
富士重工業(株)	254,751	特機・マテリアル関係
三菱重工業(株)	234,778	"
三菱電機(株)	234,703	"
その他	1,963,240	東邦車輛(株)ほか
合計	3,537,893	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,421,700	15,664,016	15,547,823	3,537,893	81.5	81.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
半製品	アルミハニカムコア	20,140
	S A Hコア	12,886
	P A Aコアほか	16,062
合計		49,090

ホ 仕掛品

種別	金額(千円)
特殊車両関係	221,753
特機関係	154,604
複合材装備関係	221,776
ハニカム関係	113,575
合計	711,709

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	種別	金額(千円)
原材料	部分品	480,240
	金属材料	243,452
	補助材料	11,565
	非金属材料ほか	2,432
	小計	737,691
貯蔵品	工具類	1,046
	事務用品	708
	小計	1,755
合計		739,446

(b) 流動負債

イ 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
エレマテック(株)	101,263	材料仕入代
三木産業(株)	42,822	"
千葉金属(株)	37,781	"
ニヤクトレーディング(株)	32,942	部品仕入代
アジャアルミ(株)	31,405	材料仕入代
その他	437,176	三井物産メタルズ(株)ほか
合計	683,391	

ロ 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,045,200
(株)りそな銀行	317,400
(株)山梨中央銀行	245,200
三菱UFJ信託銀行(株)	201,200
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
その他	1,622,000
合計	3,631,000

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(c) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	2,040,000
(株)三井住友銀行	1,603,200
(株)百十四銀行	1,500,000
(株)りそな銀行	1,037,600
(株)東京都民銀行	693,200
その他	3,372,000
合計	10,246,000

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

ロ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	4,338,327
退職給付引当金	4,338,327

ハ 受入敷金保証金

受入先	金額(千円)	備考
ガーデンベーカリー(株)	531,774	工場施設
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	530,106	商業施設
(株)イトーヨーカ堂	527,500	ショッピングセンター 「モリタウン」ほか
(株)I H I	295,296	商業・オフィスビル
その他	3,252,457	三井物産(株)ほか
合計	5,137,135	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主に対する特典	1 株主優待の内容 3月31日現在の1,000株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。 (1) 昭和の森ゴルフコース利用優待券(1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)() (2) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ ゴルフ練習場優待券() (3) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)() (4) ホテル「フォレスト・イン昭和館」宿泊優待券(30~50%OFF)() (5) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ 飲食優待券(サービス料10%OFF)() (6) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券(料理・飲物5%OFF)() 2 優待券の発行基準 (1) 1,000株以上所有の株主 ~ 各1枚、2枚、1枚 (2) 3,000株以上所有の株主 ~ 各2枚、4枚、1枚 (3) 10,000株以上所有の株主 ~ 各3枚、6枚、1枚 3 優待券の有効期間 平成25年7月1日~平成26年6月30日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

第109期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

第109期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。